「キャリアデザイン」を高校でいかに考え、指導するか

キャリア教育研究者からの提言

「キャリアデザイニング」という考え方を広めたい

法政大学　児美川孝一郎教授

取材・文／荒尾貴正（本誌編集デスク）

こみかわ・こういちろう●1963年生まれ。96年より法政大学に勤務。キャリアデザイン学部教授。学部でキャリア教育論、大学院でキャリアガイダンス論を教えている。

非正規雇用も見すえたキャリア教育が必要

高校や大学を卒業し、そのまま正社員として採用されることを「標準」とするならば、今はその「標準」が成り立ちにくい時代になったと言えます。

試みに、現在の高校入学者の総数を「100人村」の住人にたとえた時、住人たちのその後のキャリア（進路）がどうなっていくのかを文部科学省と厚生労働省の統計に基づいて推計してみました（図1）。これによれば、高校入学者が100人いたとして、どこかの段階までの教育機関をきちんと卒業し、新卒就職をして、3年後も就業継続をしている者は、実は全体で41人しかいません。このグループは〝まっすぐなキャリアを歩んでいる人〟という意味で「ストレーター」と呼びたいと思いますが、それは全体の4割（大学院進学者を全部加えても5割弱）。逆に言えば、同世代の半数は、学校段階か就労段階か、その途中のどこかでつまずいたり、立ちすくんだりして、やり直しを余儀なくされています。

ストレーターの人たちは、それ以外の人たちよりやや心配は少ないと思われます。なぜなら、真っ当な会社に正社員として採用されれば企業内教育が行われ、職業上の知識やスキル、働くうえで必要なルールやマナーを学ぶことが期待できるからです。一方で学校を中退したり、就職してもすぐに離職してしまったり、非正規雇用を続けていく若者の場合、自分から意識して動かない限り、それらを学ぶ機会はめったに訪れません。

多くの生徒たちは、このような実態を知らないままに高校を卒業してしまっていないでしょうか？　私は高校のキャリア教育において、こうした社会認識や職業世界の理解の促進がもっとなされるべきだと考えています。現在の普通科高校のカリキュラムのなかでそれを十分に行うことは困難でしょう。けれども、多くの人がストレーターにはならないという事実や、だとすれば自分の身を守るためにも、職業や働くための知識をどこかの段階で身につける必要があるということは、高校段階で伝えておくべきだと思います。

さらに言えば、将来少なくない人たちが非正規雇用という形態で働くわけですから、そのことのメリットやデメリット、次のステップへの見通しの立て方、労働法規、相談・支援機関の存在など、非正規労働を見すえたキャリア教育も行ってしかるべきでしょう。

「自分探し」ではなく自分の「根っ子」に気づく

年功序列や終身雇用を特徴とする、い

わゆる「日本型雇用」のなかで職業人生を全うするルートがかつてより狭まっており、あらゆる人に、自らのキャリアをデザインしていく必要性が生じています。それはすなわち、キャリア教育のなかで「キャリアプランニング」を立てさせるべき、という意味ではありません。私はむしろ、「高校生があまりに具体的なキャリアプランなど描く意味はない」と考えています。

働いたこともない高校生が、職業や社会の仕組みを十分に知らぬまま、自らの将来を実感をもってプランニングすることには無理があります。例えば、私が自分の進むべき道を初めて真剣に考えたのは32歳、法政大学に教員として就職した時でした。50歳となり、今また残りの教員人生でいったい何をすべきかと考えています。そのようなことを10代の人たちに求めるのは、ちょっと違う気がします。女子高校生であれば、結婚や出産といった人生の大きなイベントを想定しつつ進学や就職を考えることができる生徒もいるかもしれません。しかし、男子はどうでしょうか。

プランを立てたとしても、プランどおりになるとは限らないし、一度立てたプランに縛られるのも望ましくありません。その意味で、キャリアについて考えていく場合、「プラン」という言葉は避けたいところです。とはいえ、「デザイン」という言葉も同じような意味合いに映ります。そこで私は、「デザイニング」という現在進行形を提案します。「キャリアデザイン」ではなく、「キャリアデザイニング」。意味するところは、〝生き方や働き方を一度デザインして終わりではなく、人生の途中で何度も点検し、必要に応じてデザインしなおし、またそこから前に進んでいく〟という、自らの人生を永遠にデザインし続けるという考え方です。これからの時代を幸福に生きるには、このようなスタンスこそ求められるのではないでしょうか。これをぜひ高校生に伝えていただきたいのです。

同時に、高校時代に行うこととして私が重視すべきだと思っているのは、自分の「根っ子」に気づくことです。自分は何が好きか、どんなことを大切にしてきたか、これからも譲れないものは何か。あくまで一例ですが、次に示すホランド理論の「6つのパーソナリティタイプ」のような、大きな方向性のどれが自分にピッタリくるかをイメージできるということです。

- 現実的(Realistic)
- 研究的(Investigative)
- 芸術的(Artistic)
- 社会的(Social)
- 企業的(Enterprising)
- 慣習的(Conventional)

これは「自分探し」とは異なります。〝自分にふさわしい道がきっとどこかにあるはず…〟などと浮き足立ってしまう感覚ではなく、これまでの自分を振り返りながら、自分の足元をしっかりと見つめなおすという感覚です。

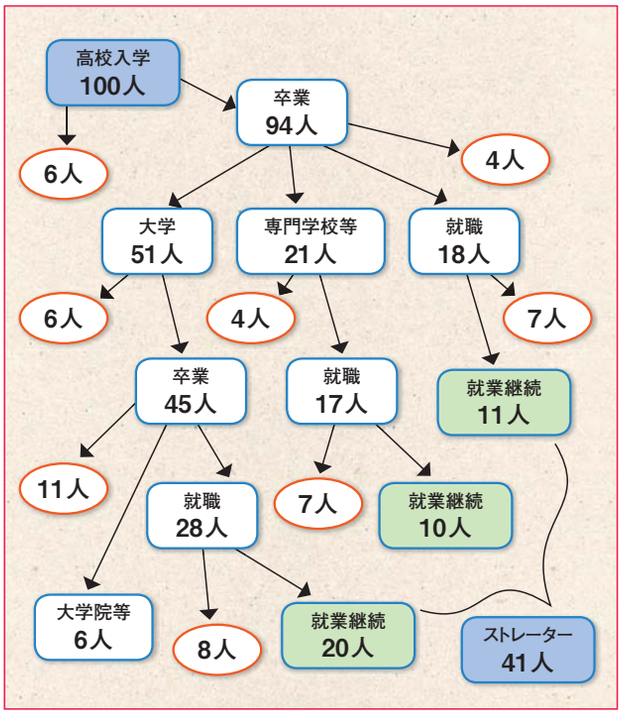
生徒がそれに気づくには、さまざまな人とコミュニケーションを取ったり、数多くの体験をしたり、先生方とカウンセリングの機会を設けたりするのもよいでしょう。そうして自分の大きな方向性がつかめれば、進路を選択する場面でも「ミスマッチ」が減るように思うのです。研究志向の生徒が成績優秀という理由だけで医学部を目指したり、ものづくりに興味のない生徒が工学部を受けたり、入りたい大学だからといって無関連の学部をいくつも受験するといったケースが減っていくのではないでしょうか。

教科の連携でキャリア教育が効果的に

私は大学の教員になってすぐにゼミを担当するようになり、これまでに180人以上の卒業生を送り出してきました。そのなかで気づいたのは、大学に入って大きく成長する学生の共通点は、「高校時代に懇切ていねいな指導を受けすぎていない」ということです。

高校時代に自ら動く習慣を身につけ、失敗も成功もたくさん経験してきた学生はキャンパスでもアクティブですし、就職活動でも成功する確率が高くなります。そういう少数の学生が企業の目に留まり、内定をたくさんもらう「内定ホルダー」となる一方、先生や親からたくさん手をかけられてきた学生は就活とそれまでの生活とのギャップが大きすぎ、就活でなかな

図1 高校入学者を100人とすると…



※赤い丸囲みの数値は「留年・中途退学者、退職者」
※文部科学省「学校基本調査」(2012)、厚生労働省「新規学校卒業者の就職離職状況調査」(2012)をもとに児美川教授が作成。『キャリア教育のウソ』(ちくまプリマー新書)より

か力を発揮できないことがあります。

日本の教育は世話をしすぎだなあと、自らの反省も込めて、つくづく思います。自分で選んで、「あっ失敗だった」と本人が気づくことで、選ぶことの重さや大切さがわかることがあります。けれどもそうならないよう、生徒が失敗しない仕組みがいたるところに張り巡らされているのが日本の学校の特徴かもしれません。

私は高校で講演をさせていただく機会が多く、さまざまな高校におじゃましますす。お会いする先生方はたいへんお忙しく、10年前の2倍は働いていらっしゃるような印象を受けます。進学体制を敷く高校ならば0限や7限は当たり前、夏休み期間も休まず指導するなど、多大な手間をかけていらっしゃいます。

しかし客観的に考えて、そういう環境で生徒の自主性が育つかというと、難しいと言わざるを得ません。「勉強一本」の進学体制のなかで、変化の激しいこれからの時代を生き抜く力が生徒に身につくかといえば、Yesとは言えません。

けれども、多くの先生方もそのことは認識されているようなのです。受験勉強のみで良いわけはなく、キャリア教育のようなものには賛成。しかし時間が限られるなか、どう取り組めばよいかわからない…。このような考えに至った先生が私に連絡をくださるわけです。

高校におじゃまして私が申し上げるのは、ここまでに述べたようなことですが、加えて、あまり先生方の負担にはならず、効果的な方法として「キャリア教育と教科の連携」をお勧めしています。それは学習の順序を再考するという単純な作業でも実現できることです。例えば「就業体験」の前には、社会科は「産業」や「労働法規」、国語科は「働くこと」に関係する教材を扱うようにする。教える内容を変えるのではなく、順序を変え、教科とのつながりをもたせるだけで、キャリア教育の学習や体験の価値をいっそう高めることができます。

とはいえ、これを行うには、先生方が「教科の壁」を越えて協力し合う必要があるでしょう。簡単ではないと思いますが、このようなことから、生徒に「キャリアデザイニング」の力をつけるキャリア教育は始まっていくのだろうと思います。

日本のキャリア教育は、「2004年」を元年とすると、10年が過ぎました。立ち上げの10年間ですから、多少の混乱や偏りが生じたことは、致し方ないと思います。この10年を真摯に振り返り、良かった点、悪かった点をきちんと点検し、次の10年に余さず反映させることができたならば、日本の学校教育は確実に変わるでしょう。それを実現するのが私たちの仕事であると実感しております。（談）

若者就労支援者からの提言

NPO法人育て上げネット　工藤 啓理事長

「セーフティネット型」キャリア教育を強化したい

大卒でも無職になるという現実

若者の就労支援や自立支援を行うなか、「大卒無業者」が私どもの団体を訪れることが増え、そのことを昨年、『大卒だって無職になる』という本に著しました。

出版時点までにご支援さしあげた5000人以上の若者のうち、大卒無業者は約30%です。この比率は年々高まっていると思います。ひと口に大卒無業者といっても背景や事情は皆さん異なりますが、大まかに分類するとしたら次の3つに分けられるでしょう。

まず「就職活動を頑張ったけれども、内定が得られなかった人」。理由はいくつかあり、それは後述します。

次に「就職活動をしようとしたけれども、ほとんどできなかった人」。就職合同説明会で黒いスーツの人波に圧倒され動けなくなるような、就活の途中で心が折

くどう・けい●1977年生まれ。大学中退後、渡米。帰国後、若者の就労支援団体、育て上げネットを設立。内閣府、厚生労働省、文部科学省など委員歴任。

れてしまったような人たちです。

さらに「就職活動以前に、大学生活自体が不安定だった人」。大学生活をかろうじて続けることのできた、もともと中退リスクのあるような人で、就職活動どころではなかった人たちです。

これらのなかで増えていると思われるのは、最初に挙げた「就職活動を頑張ったけれども、内定が得られなかった人」。内定が得られない要因はさまざまですが、最近特に目立つのは「お金」にまつわる理由です。

例えば、就活を頑張っていたけれども途中で資金が尽き、断念せざるを得なくなるケース。就活は時間も費やしますが、お金もかかります。普段アルバイトで生計を立てている学生のなかには、就活を続けるうちに貯金が尽き、アルバイトに割く時間もなく、生活費もなくなるため、やむなく就活をストップする人がいます。昨秋、そのように未内定で、卒業後に奨学金返還予定の大学4年生を対象にして就職支援講座を開きました。当方に通う交通費をすべてこちらの負担にしたところ、数多くの応募がありました。「就活を頑張ろうとしても頑張れない人」がこんなにもたくさんいるのだと、たいへん驚かされました。

また、こんなケースもあります。とある女子大学生が、めでたく志望企業から内定を得ました。ところが、その企業の初任給では一人暮らしにかかる生活費と奨学金返済がまかなえない。そこでやむなく内定を辞退したのです。彼女はその後、最低限必要な給料がいただける会社から内定をもらいました。このようにお金に縛られてしまう人は思いのほか増えているようです。やみくもに給料の高い企業ではなく、奨学金の返済を含む生活費をまかなえるだけの給与が支給される企業を選ばざるを得なくなっている学生が少なくないのではないでしょうか。

「お金」がキャリアを制約しかねない時代

これらのケースを通して考えさせられるのは、若者が「夢」や「あこがれ」をもって将来のキャリアを思い描いたとしても、実際の就職や人生の重要な選択の場面で「お金」に制約を受ける可能性があるということです。

私は若者が自分の未来を大きく展望し、自らのキャリアを思いのままにデザインするような生き方を積極的に応援したいと思っています。その意味で現在高校などで行われている「未来志向型」のキャリア教育は大変重要です。

しかしその一方で、生きるために最低限必要な知識を与えるキャリア教育を、言うなれば「セーフティネット型」のキャリア教育を、もっと強化する必要があると考えています。

ひとつは「お金」についてです。ご承知のように、大学進学者の約半数は奨学金制度を利用しています。卒業後、月1万円程度から、多い人は月6万円近い返済が最長20年間続きます。この負担によって就職先まで制約される可能性があるとすれば、できるだけ早い段階でこの事実を知らせるべきではないでしょうか。それは高校生にとって、かなり「キツい現実」でしょう。そうであっても、避けては通れないように思います。

これにより進学先も影響を受けるかもしれません。進学先選びや奨学金制度の利用について賢明な判断ができるように先生方や、場合によってはファイナンシャルプランナーなど専門家を招いて生徒をサポートしていただければと思います。

このほか、お金全般を学ぶ「金銭教育」や自立した消費者になるための「消費者教育」、働くために欠かせない「労働法規」など、自分で自分の身を守るための知識を獲得する機会が必要だと感じています。

卒業生とつながるセーフティネットでありたい

働くことで、人は「3つの資本」を得られると私は考えています。〝経済資本〟〝関係資本〟〝文化資本〟です。経済資本とは、自分や家庭の経済力。関係資本とは、同僚や先輩、友人といった人的ネットワーク。文化資本とは、趣味や学力、知識、スキルなどです。

無業に至った若者のなかでも、働くことそのものに動き出せない人たちは、特に関係資本と文化資本が非常に少ないのが特徴です。逆に言えば、これらの充実が、良き職業キャリアと関係があると思います。関係資本や文化資本は学生時代から蓄積することが可能です。私は高校生や大学生に対して、これらの資本を蓄積する観点から学生生活を考えては、と伝えています。例えばアルバイト先を選ぶにしても、単に時給が高いところより関係資本や文化資本が得られそうな職場も考慮に入れること。将来に向けて有益なことが多いはずです。同じことが旅先や本を選ぶ時などにも言えます。

また先生方には、生徒の関係資本の一つとして、卒業後もぜひ関係性を継続していただきたいと思っています。これまでの若者支援の経験から私が言えるのは、「つまずく可能性は誰にでもある」ということ。そして、つまずいてしまった若者が立ち直っていく時、「人とのつながりが大きな役割を果たす」ということです。

「困ったら相談においで」という先生は多いと思いますが、それでは少々弱い。本当に困った人は、相談に来られません。それより、「人がいないから手伝いに来て」などと用事をつくって声をかけるほうが、頼まれたからしょうがないという気持ちで気軽に立ち寄れるもの。そんなふうに来校して先生と言葉を交わすだけでも、卒業生にとっては大きなセーフティネットの役割になると思います。（談）